



2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月7日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 利明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 水野 泰彦 TEL 052-776-2231
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績（2018年7月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	4,467	9.1	562	1.4	569	1.1	373	△5.9
2018年6月期第3四半期	4,093	9.9	555	13.5	563	13.4	396	24.0

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 325百万円 (△28.1%) 2018年6月期第3四半期 452百万円 (30.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	65.97	—
2018年6月期第3四半期	70.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	5,674	4,400	77.5
2018年6月期	5,335	4,188	78.5

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 4,399百万円 2018年6月期 4,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2019年6月期	—	0.00	—		
2019年6月期（予想）				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,912	5.0	742	0.8	752	0.7	526	2.1	92.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期3Q	6,140,850株	2018年6月期	6,140,850株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	480,878株	2018年6月期	480,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期3Q	5,659,975株	2018年6月期3Q	5,660,025株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな景気回復基調にあるものの拡大ペースは減速傾向にあり、また、米中間の通商問題や英国のEU離脱問題など、経済情勢の不安定さが継続し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界におきましては、売上高は増加傾向にあるものの、その伸び率は鈍化する傾向にあります。また、食材の高騰、人材不足に伴う人材コストの上昇等の影響から業界における環境は厳しさを増す状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、無煙ロースターの販売以外に空調設備、内装設備などの工事の受注にも努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、空調設備や内装設備工事が好調だったことにより売上高は4,467百万円(前年同期比9.1%増)となりましたが、利益面につきましては原材料費の高騰、利益率の低い工事の増加による売上総利益率の低下、人員増加や研究開発費の増加などにより営業利益562百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益569百万円(前年同期比1.1%増)と微増にとどまりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益373百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ339百万円増加し5,674百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少200百万円、投資有価証券の減少64百万円などがあったものの、受取手形及び売掛金の増加140百万円、商品及び製品の増加103百万円、当第3四半期会計期間で事業を開始したアミ洗浄事業の用地、設備取得により土地の増加204百万円、その他有形固定資産の増加146百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し1,273百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少94百万円などがあったものの、買掛金の増加59百万円、賞与引当金の増加43百万円、その他流動負債の増加116百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し4,400百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少45百万円、剰余金の配当113百万円などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上373百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年8月6日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942,941	2,742,791
受取手形及び売掛金	654,375	794,506
商品及び製品	36,953	140,179
仕掛品	80,243	28,959
原材料及び貯蔵品	252,125	275,593
その他	27,078	35,396
貸倒引当金	△2,407	△2,433
流動資産合計	3,991,310	4,014,992
固定資産		
有形固定資産		
土地	534,337	738,742
その他(純額)	195,751	342,736
有形固定資産合計	730,089	1,081,479
無形固定資産		
	21,909	53,196
投資その他の資産		
投資有価証券	474,515	409,962
その他	135,184	132,818
貸倒引当金	△17,824	△18,091
投資その他の資産合計	591,874	524,689
固定資産合計	1,343,873	1,659,365
資産合計	5,335,183	5,674,357

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,329	187,755
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	171,342	76,905
賞与引当金	28,000	71,000
役員賞与引当金	33,425	22,500
その他	477,306	593,995
流動負債合計	888,403	1,002,156
固定負債		
役員退職慰労引当金	95,162	102,812
退職給付に係る負債	71,242	76,415
その他	91,856	92,481
固定負債合計	258,261	271,709
負債合計	1,146,664	1,273,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	2,903,730	3,163,911
自己株式	△188,154	△188,194
株主資本合計	3,950,770	4,210,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,918	182,736
為替換算調整勘定	9,129	6,143
その他の包括利益累計額合計	237,048	188,879
新株予約権	700	700
純資産合計	4,188,518	4,400,492
負債純資産合計	5,335,183	5,674,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,093,721	4,467,812
売上原価	2,590,736	2,809,260
売上総利益	1,502,985	1,658,551
販売費及び一般管理費	947,828	1,095,816
営業利益	555,157	562,735
営業外収益		
受取利息	293	350
受取配当金	4,173	2,954
受取賃貸料	5,583	5,289
その他	1,840	643
営業外収益合計	11,889	9,236
営業外費用		
支払利息	250	265
不動産賃貸費用	3,202	1,644
為替差損	—	282
その他	9	—
営業外費用合計	3,462	2,191
経常利益	563,585	569,780
特別利益		
投資有価証券売却益	30,452	—
特別利益合計	30,452	—
税金等調整前四半期純利益	594,037	569,780
法人税等	197,364	196,398
四半期純利益	396,672	373,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	396,672	373,381

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	396,672	373,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,517	△45,182
為替換算調整勘定	4,949	△2,986
その他の包括利益合計	55,467	△48,168
四半期包括利益	452,140	325,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,140	325,212
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度にアミ洗浄事業開始のための大型設備投資を実施することを契機として、設備の使用方法来照らした償却方法を再検討した結果であり、従来の定率法から使用期間にわたり平均的に費用配分する定額法に変更することで、当社の経済的実態をより適切に反映させることができるものと判断しました。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。